

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 F A N U C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	390,327	535,994	536,942
経常利益	(百万円)	125,120	185,618	168,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	92,573	136,314	127,697
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	87,376	163,570	124,934
純資産額	(百万円)	1,331,991	1,440,061	1,369,457
総資産額	(百万円)	1,515,730	1,683,188	1,564,769
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	477.45	703.19	658.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.5	85.2	87.1

回次		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	167.12	260.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、国内、中国および韓国等において引き続き好調に推移しました。また、欧州なども堅調でした。レーザについては、引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めるとともに、栃木県壬生町に新たにレーザ工場を完成させました。F A部門全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

ロボット部門については、米州、欧州および中国が引き続き好調に推移し、なかでも米州および中国向けの需要が活発でした。また国内においても堅調に推移しました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）のいずれも、自動車産業向けが堅調に推移したほか、IT関係向けも総じて堅調で、中国等における一時的需要も活発であったことから、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、IoTへの対応として、昨年10月から日本国内における運用を開始した、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system(FANUC Intelligent Edge Link and Drive system)の拡販を進めるなど、事業の継続的発展のための取り組みを推し進めました。

また、既にお知らせしておりますとおり、昨年12月18日に、当社モータ製造子会社ファナックサーボ株式会社において火災が発生しました。近隣の皆さまをはじめ、お客さま、関係機関にご心配、ご迷惑をお掛けしていることを心よりお詫び申し上げます。本火災による人的被害は無く、建屋にも致命的な影響はありませんでした。また、一部モータの生産への影響が見込まれますが、ファナックの本社工場で量産している標準的なサーボモータ、スピンドルモータの生産には影響がなく、業績等への影響は適時開示の基準には至らない見通しです。現在ファナックグループが一丸となって、全力で復旧に努めており、順次生産を再開しつつあります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が5,359億94百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益が1,856億18百万円（前年同期比48.4%増）、四半期純利益が1,363億14百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、F A部門が1,666億68百万円（前年同期比30.5%増）、ロボット部門が1,670億56百万円（前年同期比22.6%増）、ロボマシン部門が1,376億55百万円（前年同期比99.0%増）、サービス部門が646億15百万円（前年同期比12.8%増）でした。

[(1)経営成績]における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比1,184億19百万円増の1兆6,831億88百万円となりました。

負債合計は、前年度末比478億15百万円増の2,431億27百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比706億4百万円増の1兆4,400億61百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（平成27年4月27日公表）に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式

(13,698株、98百万円)を平成29年5月31日付で消却いたしました。(本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。)

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は362億85百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,059,017	204,059,017	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,059,017	204,059,017		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	204,059,017	-	69,014	-	96,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,217,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,070,200	1,930,702	
単元未満株式	普通株式 771,817		
発行済株式総数	204,059,017		
総株主の議決権		1,930,702	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	10,217,000		10,217,000	5.01
計		10,217,000		10,217,000	5.01

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,761	623,320
受取手形及び売掛金	120,787	145,588
有価証券	145,000	145,000
商品及び製品	60,580	77,542
仕掛品	43,892	51,334
原材料及び貯蔵品	13,864	20,471
その他	47,047	48,599
貸倒引当金	1,287	1,413
流動資産合計	1,059,644	1,110,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,765	213,626
土地	134,400	137,237
その他（純額）	76,225	109,956
有形固定資産合計	406,390	460,819
無形固定資産	4,687	6,383
投資その他の資産		
投資有価証券	72,195	88,905
その他	21,855	16,642
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	94,048	105,545
固定資産合計	505,125	572,747
資産合計	1,564,769	1,683,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,011	49,326
未払法人税等	22,994	30,391
アフターサービス引当金	6,994	7,415
その他	54,716	86,345
流動負債合計	120,715	173,477
固定負債		
退職給付に係る負債	71,175	66,132
その他	3,422	3,518
固定負債合計	74,597	69,650
負債合計	195,312	243,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,208	96,265
利益剰余金	1,307,254	1,351,501
自己株式	90,677	90,922
株主資本合計	1,381,799	1,425,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,594	14,981
為替換算調整勘定	710	16,166
退職給付に係る調整累計額	26,528	23,233
その他の包括利益累計額合計	18,644	7,914
非支配株主持分	6,302	6,289
純資産合計	1,369,457	1,440,061
負債純資産合計	1,564,769	1,683,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	390,327	535,994
売上原価	220,330	295,732
売上総利益	169,997	240,262
販売費及び一般管理費	58,348	71,027
営業利益	111,649	169,235
営業外収益		
受取利息	1,678	2,324
受取配当金	1,346	1,393
持分法による投資利益	7,393	11,742
雑収入	4,229	3,951
営業外収益合計	14,646	19,410
営業外費用		
固定資産除売却損	150	498
不動産取得税	11	805
火災損失		991
雑支出	1,014	733
営業外費用合計	1,175	3,027
経常利益	125,120	185,618
税金等調整前四半期純利益	125,120	185,618
法人税、住民税及び事業税	34,315	52,815
法人税等調整額	2,033	3,864
法人税等合計	32,282	48,951
四半期純利益	92,838	136,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,573	136,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	92,838	136,667
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	2,929	6,387
_{為替換算調整勘定}	531	16,557
_{退職給付に係る調整額}	1,059	3,295
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	8,919	664
_{その他の包括利益合計}	5,462	26,903
四半期包括利益	87,376	163,570
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	87,223	162,871
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	153	699

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅ローン)	36百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	18,168百万円	24,643百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,526	208.21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	36,098	186.20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月8日付で、自己株式1,869,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円、利益剰余金が13,377百万円、自己株式が13,379百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	208.98	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	51,457	265.45	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	477円45銭	703円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	92,573	136,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	92,573	136,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,891	193,850

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,457百万円
1株当たりの金額	265円45銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。